資料１－１

小中一貫教育の動きについて

１　小中一貫教育の類型

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校		これまでの小中一貫教育
		併設型 ※同一の設置者	連携型 ※異なる設置者	
根拠	法律	省令		
修業年限	９年 前期課程６年 ＋後期課程３年	小学校６年中学校３年		
組織運営	・一人の校長 ・一つ教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織		
		小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件	併設型を参考に、適切な運営体制を整備すること	
教育課程	○一貫教育に必要な独自教科の設定 ○指導内容の入れ替え・移行	○一貫教育に必要な独自教科の設定 ○指導内容の入れ替え・移行	○一貫教育に必要な独自教科の設定 ×指導内容の入れ替え・移行	・教育課程の変更は、文科大臣の指定が必要 ※教育課程特例校制度
免許	原則小学校・中学校の両免許状を併有 ※当分の間は除く	所属する学校の免許状を保有		
施設	施設一体型・施設隣接型・施設分離型			
設置基準	前期は小学校設置基準、後期は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、 中学校には中学校設置基準を適用		
標準規模	１８学級以上 ２７学級以下	小学校、中学校それぞれに １２学級以上１８学級以下		
通学距離	おおむね６km以内	小学校はおおむね４km以内 中学校はおおむね６km以内		
設置手続	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等		

児童生徒数の推移

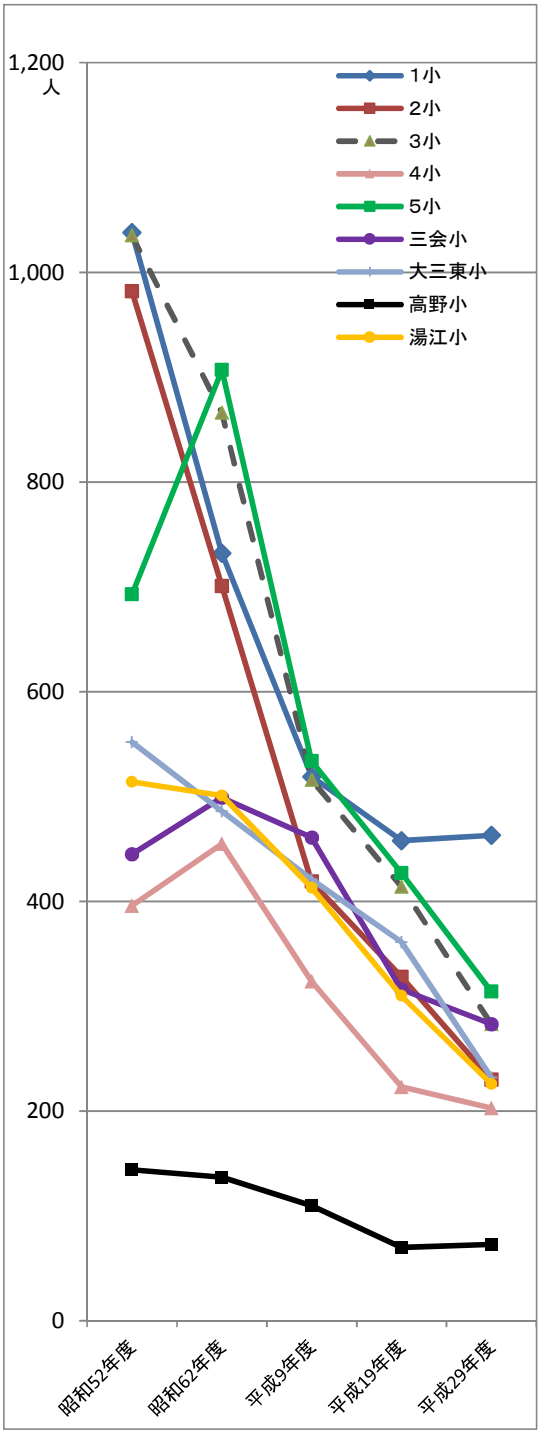
資料１－２

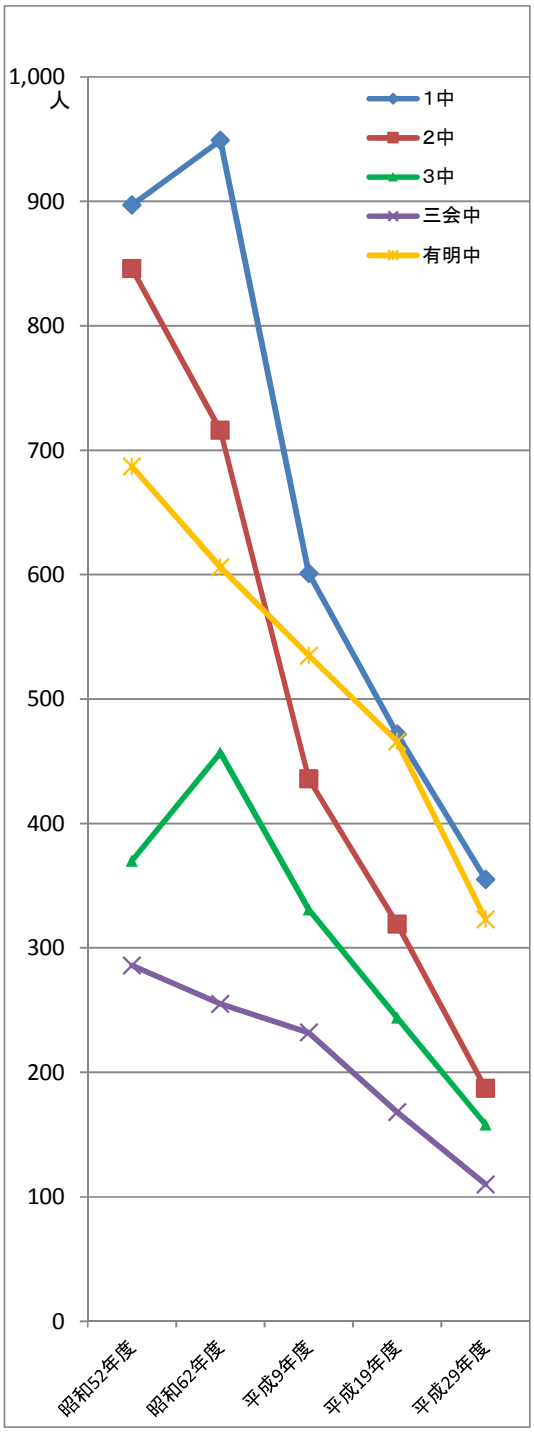
過去40年間の児童･生徒数の推移

西暦	40年前 1,977年	30年前 1,987年	20年前 1,997年	10年前 2,007年	現在 2,017年	
	昭和52年度	昭和62年度	平成9年度	平成19年度	平成29年度	減少率
1小	1,038	732	519	458	463	−55.4%
2小	982	701	419	328	230	−76.6%
3小	1,035	866	516	414	283	−72.7%
4小	396	455	324	223	203	−48.7%
5小	693	907	534	427	314	−54.7%
三会小	445	499	461	316	283	−36.4%
大三東小	552	486	421	361	232	−58.0%
高野小	144	137	110	70	73	−49.3%
湯江小	514	501	413	310	226	−56.0%
小学校計	5,799	5,284	3,717	2,907	2,307	−60.2%

	40年前 1,977年	30年前 1,987年	20年前 1,997年	10年前 2,007年	現在 2,017年	
	昭和52年度	昭和62年度	平成9年度	平成19年度	平成29年度	減少率
1中	897	949	601	472	355	−60.4%
2中	846	716	436	319	187	−77.9%
3中	370	457	331	244	158	−57.3%
三会中	286	255	232	168	110	−61.5%
有明中	687	606	535	466	323	−53.0%
中学校計	3,086	2,983	2,135	1,669	1,133	−63.3%
小･中合計	8,885	8,267	5,852	4,576	3,440	−61.3%
全体の減少率		−7.0%	−34.1%	−48.5%	−61.3%	

※ 各年5月1日現在で調査

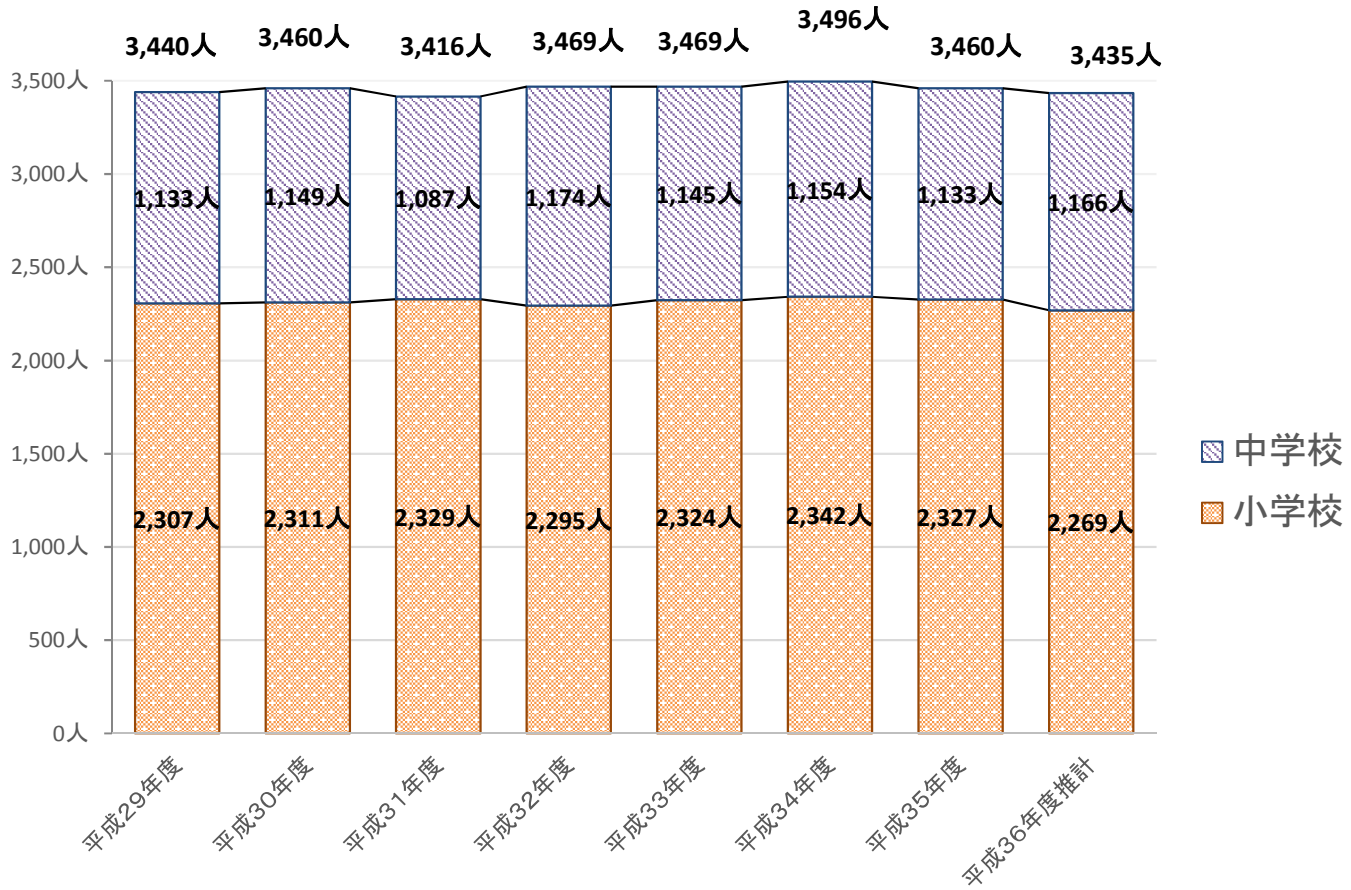




資料１－３

今後の市内児童生徒数の推移見込

年　度	児童数	生徒数	合　計	対前年比
平成２９年度	2,307人	1,133人	3,440人	△ 113
平成３０年度	2,311人	1,149人	3,460人	20
平成３１年度	2,329人	1,087人	3,416人	△ 44
平成３２年度	2,295人	1,174人	3,469人	53
平成３３年度	2,324人	1,145人	3,469人	0
平成３４年度	2,342人	1,154人	3,496人	27
平成３５年度	2,327人	1,133人	3,460人	△ 36
平成３６年度推計	2,269人	1,166人	3,435人	△ 25
現在（29年度）と7年後（36年度）の比較	△38人	33人	△5人	
	98.4%	102.9%	99.9%	

H29,10末現在の出生数201人（前年同期比△24人）から推計計上

市内児童生徒数の推移見込